

市町村名	11南城市						
令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	奥武区文化振興施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-7		
担当部署名	企画部 まちづくり推進課	事業実施(予定)年度	令和2年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	地域文化の活動拠点として、災害時に一時避難所として活用できる奥武区文化振興施設を整備し、地域コミュニティの強化を図り、伝統行事・芸能等の文化の保存継承を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7556	147,997			
		(b)予算現額	4544	147,997			
		(c)増減額(b-a)	▲3,012	0	0		
		(d)繰越額	0	0	103,654		
	A.計(b+d)	4,544	147,997	103,654			
	B.執行済額	3786	54707	81932			
	うち交付金充当額	3029	43765	65545			
	次年度繰越額	0	103,654	0			
	執行率(%) (B/A)	83.3%	37.0%	79.0%			
予算の状況の説明	実施設計における一部見直し等について地元との調整に不測の日数を要し、R3年度内完了が困難となったため、R3年度は工事費の前払金を支払い残りをR4年度に繰り越し対応した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	基本設計の作成	目標			作成		
		実績			作成		
実施設計、土質調査、用地測量、建築工事、備品購入等の実施	目標				実施		
	実績				実施		
達成状況説明	令和3年度に実施設計の一部見直し等で工期延長となり年度内完了はできず繰越しとなり、令和4年度に工事(建築・電気・機械)と備品購入を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)	
		目標	()	()	()	(完了)	()
	実施設計、土質調査、用地測量、建築工事、備品購入等の完了	実績				完了	
		目標	()	()	()	()	①15回以上 ②800人以上 ③80%以上
R5成果目標	目標	()	()	()	()		
	実績						
進捗状況説明	令和3年度から令和4年度に繰越となってしまったが、予定の業務を完了することができた。						

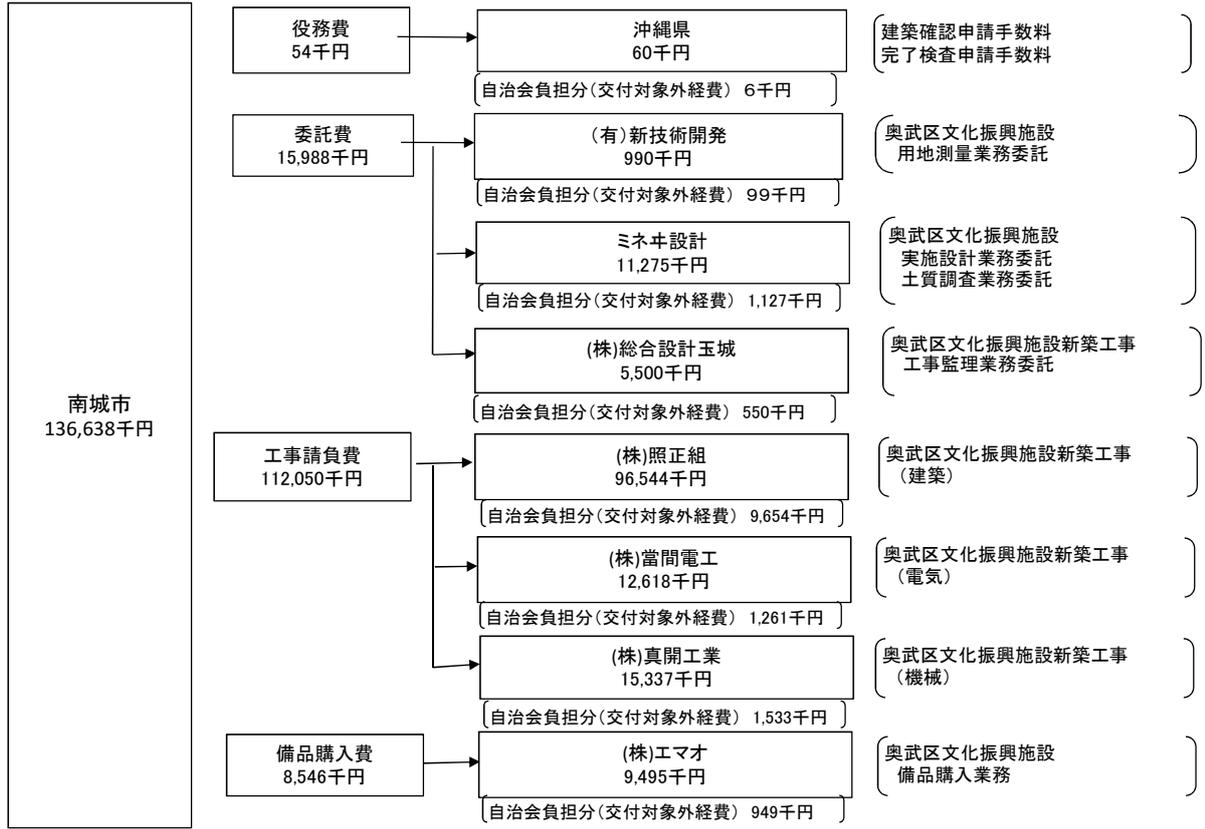
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・奥武区と施設の指定管理の手続きを行った。 ・伝統行事・芸能等の保持者の高齢化がかなり進行している。 	<p>今後の伝統行事・芸能等の保存継承においては、専門家の意見を参考にしながら、地元住民と十分な協議を行い、何をどのように保存継承していくか、検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

専門家の意見を参考にしながら、地元住民を主体に地域文化の活動拠点機能を活かした資料展示および伝統行事・芸能等の保存継承するため(サバニ建造技術の講演会、観音堂由来伝説アニメ、ウシデーク、エイサー等)公開イベントや文化活動を展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
151,820	136,638	109,310	27,328	15,182



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託・工事業者は指名競争入札で選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額は、入札残及び軽微な変更対応するためであり適切な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担は、1割負担を課しており妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については完了後に検査を実施しており、目的に即し必要なものであると判断した。